

経営資本

資本の種類	財務資本	製造資本	知的資本	人的資本	社会・関係資本	自然資本
主な指標	● 資本合計 10,744億円 ● 有利子負債 12,861億円 ● D/Eレシオ 1.20倍	● 製造・研究拠点数※ (2025年4月1日時点) 海外 62拠点 国内 12拠点 ※販売拠点を含む ● 設備投資額 1,317億円	● 特許保有件数 13,540件 ● 研究開発費 1,452億円	● 連結従業員数 29,279名 ● エンゲージメントスコア (エンゲージメント関連指標の ポジティブ回答比率) 61%	● 連結対象会社数 195社 ● 海外拠点数 (2025年4月1日時点) 62拠点	● 温室効果ガス排出量 (Scope1+2) 555万t ● SSS (Sumika Sustainable Solutions) 5,543億円  P66
現状分析	業績V字回復も 財務健全性に課題 当社の2024年度末の資本合計は10,744億円、有利子負債は前年より18%減少し、12,861億円となっています。短期集中業績改善策により、前年度末比で有利子負債は減少したものの、D/Eレシオは1.20倍となっており、引き続き前中期経営計画期間中の大型戦略投資と業績悪化により傷んだ財務の健全性の回復が課題です。	安全をすべてに 優先させる製造体制 当社の製造拠点数は国内外合わせて74拠点で、安定生産体制を維持しています。2024年度の設備投資額は前年度比17%減の1,317億円となりました。当社は「安全をすべてに優先させる」の理念のもと、重大保安事故ゼロを目標とし、「スマート設備管理」の実現に向けて設備管理・基幹業務の両システムを連携させ、事故トラブル撲滅によるプラント安定化、生産性向上や品質安定化などを進めています。	幅広い技術基盤と 研究開発力 当社の2024年度の研究開発費は売上収益の5.6%である1,452億円となり、特許保有件数は13,540件となっています。当社の幅広い技術基盤を活かした研究開発力はコア・コンピタンスの一つであり、4年連続でクラリベイト社「Top100グローバル・イノベーター」に選出されるなど、当社の研究開発活動、知的財産活動は外部からも高い評価を受けています。	多様性と 高いエンゲージメント 2025年度のエンゲージメントスコアは61%となりました（他社平均59%）。エンゲージメントの高い多様な人材はコア・コンピタンスの一つとして当社の競争力の源泉となっています。さらなる競争力強化に向け、エンゲージメントスコア70%を目標に、人事制度や施策の見直し等、より一層取り組みを進めています。	強固な グローバルネットワーク 2024年度末時点の連結対象会社数は195社、海外拠点数は62拠点であり、当社の構築しているグローバルネットワークはコア・コンピタンスの一つです。また、国内外で数多くのコミュニティ貢献活動を実施しており、地域社会との信頼関係を強化しています。これにより、ステークホルダーとの良好な関係を築くことで企業の社会的価値の向上につなげています。	事業のサステナビリティ 確保に向けた 自然資本の保全・再興 当社をはじめ、企業は事業活動を通じて多様な自然資本を利活用しています。そのような中、当社事業のサステナビリティ確保に向けて、気候変動対応、資源循環推進と統合的に自然資本の保全・再興に取り組んでいます。
強化に向けた取り組み	キャッシュ創出による 財務体質の強化 柔軟な資金調達を可能にするために目標としているD/Eレシオ0.7倍台を早急に達成すべく、引き続き事業再構築などのキャッシュ創出策による有利子負債の削減に努めます。傷んだ財務体質の強化を優先し、投資は減価償却費の範囲内に抑えつつ、成長ドライバー2部門に集中投資していきます。	安全性と効率性を 両立した製造の高度化 設備高経年化等によるリスクの低減を最重要課題とし、全拠点でのデータ活用による信頼性保全へのシフトを通して、一連の取り組みをPDCAサイクルで実施していきます。また、従来のDX戦略1.0、2.0の取り組みを加速させ、強靱な安全性・安定性を基礎に高い競争力を備えた持続可能な製造体制を構築していきます。	重点投資と 事業競争力強化 研究開発費を成長ドライバーであるアグロ関連・ICTM関連に重点的に配分し、これらの分野での革新的な技術開発を推進します。また、知的財産活動においては、競争優位性を意識した特許ポートフォリオの構成を目的とする「攻め」と、事業保護等を目的とする「守り」に加え、さまざまなプレイヤーとの「共創・協調」活動を推進します。これらの取り組みにより、知的資本の強化を事業競争力の強化につなげていきます。	持続的成長を支える 人材の確保と育成 人材の確保と育成を長期的視点で推進するため、採用ソースの多様化、社会環境の変化にも対応した人事施策の検討等を進めていきます。また社員が自発的に学び・成長することを支援するため、自分のタイミングで能力開発ができる仕組みや社内兼業等の施策を通じ、社員の自律的なキャリア構築をサポートしていきます。	ステークホルダーとの 信頼関係の強化と共創 教育支援や環境保護活動など、国内外のコミュニティ貢献活動を拡充し、地域社会との連携を深めます。さらに、ステークホルダーとの対話を重視し、透明性の高い情報開示を行うことで、信頼関係を強化します。これらの取り組みにより、社会・関係資本を強化し、企業の社会的責任を果たすとともに、多様なステークホルダーと一体となって価値を創造していきます。	環境負荷低減事業への 転換 自然資本の持続的な保全・再興を目指し、さらなるGHG排出量削減に向けてクリーン燃料の活用等を検討するとともに、プラスチックなどの化学製品における資源循環推進や、バイオ原料活用等、パーজন化石原料の使用量低減に向けた取り組みを進めていきます。さらに、これらの取り組みと並行して、SSSの開発と普及を加速させることで、環境負荷低減事業への転換を一層推進していきます。
参照	 財務ハイライト  CFOメッセージ	 DXによる競争力強化  労働安全衛生・保安防災 (サステナビリティレポート)	 知的財産戦略  イノベーション戦略	 人材の確保と育成  人材マネジメント (サステナビリティレポート)	 ステークホルダーとのコミュニケーション  人権の尊重  コミュニティへの貢献 (サステナビリティレポート)	 気候変動の緩和と適応  資源循環への貢献  自然資本の持続可能な利用